



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年11月2日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2502

URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>

代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 小路 明善

問合せ先責任者（役職名） 広報部門ゼネラルマネジャー（氏名） 田中 隆之 （TEL） 03-5608-5126

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	1,521,928	24.0	154,143	44.3	147,154	38.1	98,896	70.2	98,812	68.3	233,202	—
28年12月期第3四半期	1,227,447	—	106,785	—	106,591	—	58,121	—	58,698	—	△18,312	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	215.69	215.68
28年12月期第3四半期	128.13	128.12

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な業績を測る指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	3,267,440	1,064,857	1,054,925	32.3
28年12月期	2,086,381	846,105	836,354	40.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	26.00	—	28.00	54.00
29年12月期	—	30.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	39.00	69.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,030,000	18.9	188,000	26.6	167,300	22.2	110,000	26.3	110,000	23.3	240.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) Asahi Breweries Europe Ltd 、除外 1社(社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	平成29年12月期3Q	483,585,862株	平成28年12月期	483,585,862株
② 期末自己株式数	平成29年12月期3Q	25,458,916株	平成28年12月期	25,453,509株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	平成29年12月期3Q	458,129,400株	平成28年12月期3Q	458,119,627株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表注記	12
継続企業の前提に関する注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的説明

当第3四半期連結累計期間(2017年1月1日～9月30日)における世界経済は、中国を始めとした新興国の景気に持ち直しの動きがみられるとともに、米国や欧州において雇用者数の増加や個人消費の拡大など景気が回復基調にあることにより、全体としては緩やかな回復が続きました。

日本経済におきましては、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境の改善を背景にした個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした状況のなかアサヒグループは、2016年度からスタートした『中期経営方針』のもとで、「『稼ぐ力』の強化」、「資産・資本効率の向上」、「ESGへの取組み強化」の3つを重点課題として、これまで推進してきた「企業価値向上経営」の更なる深化に取り組みました。

特に「『稼ぐ力』の強化」においては、国内では、高付加価値化、差別化を基軸とした収益基盤の盤石化を図るとともに、海外では、欧州事業において有力なプレミアムブランドや広範な販売網を生かしたシナジーを創出することなどに取り組みました。

その結果、アサヒグループの当第3四半期連結累計期間の売上収益は1兆5,219億2千8百万円(前年同期比24.0%増)となりました。また、利益につきましては、事業利益は1,541億4千3百万円(前年同期比44.3%増)、営業利益は1,471億5千4百万円(前年同期比38.1%増)となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は988億1千2百万円(前年同期比68.3%増)となりました。

※ 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

酒類事業

酒類事業につきましては、「No.1ブランドの育成と構造改革を通じて“国内酒類のリーディングカンパニー”を目指す!」をスローガンに、イノベーションによる新価値・新需要の創造とコスト競争力の向上に取り組みました。

ビール類については、『アサヒスーパードライ』において、発売30周年を記念した特別限定醸造商品『アサヒスーパードライ エクストラハード』や『アサヒスーパードライ 瞬冷辛口』の発売などにより、ブランド価値の向上を図りました。新ジャンル『クリアアサヒ』においては、糖質ゼロ※1でありながら麦由来の味わいを高めた『クリアアサヒ 贅沢ゼロ』の発売や消費者キャンペーンの展開など、市場における存在感の向上に取り組みました。

ビール類以外の酒類については、RTD※2において、『アサヒもぎたて』の商品ラインアップの拡充や、『ウィルキンソン・ハード』シリーズの展開など、市場における存在感の向上に努めました。また、洋酒においては、『ブラックニッカ』ブランドの積極的な販売促進活動を行うことなどにより、主力ブランドの強化に努めました。

アルコールテイスト清涼飲料については、ビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』において、「より食事に合うすっきりとした後味」へのリニューアルを実施し、ブランド力の強化を図りました。

以上の結果、酒類事業の売上収益は、ビール類以外の酒類などの売上収益が前年実績を上回りましたが、夏場の天候不順の影響などによるビール類の販売数量の減少により、前年同期比0.5%減の7,053億7千9百万円となりました。

事業利益については、広告販促費の効率化や原材料を中心としたコストダウンなどの取組みにより、前年同期比1.4%増の864億8千9百万円となりました。(営業利益は前年同期比1.1%増の823億1千7百万円)

※1 栄養表示基準に基づき、100ml当たり糖質0.5g未満を「糖質ゼロ」と表示しております。

※2 RTD:Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

飲料事業

飲料事業につきましては、重点ブランドへの経営資源の集中や健康を軸とした商品力強化による成長に加えて、生産効率の最大化と操業度の向上などにより、強靱な収益基盤の構築に取り組みました。

主力ブランドにおいては、『三ツ矢』ブランドで透明果汁※1を使用した『三ツ矢 新搾り』を発売し、『十六茶』ブランドでは全国7地域※2のご当地素材をブレンドした『アサヒ 十六茶 ご当地素材ブレンド』を展開しました。

また、発売20周年を迎えた『ワンダ』ブランドで『ワンダ モーニングショット』『ワンダ 金の微糖』をリニューアルするなど、ブランドの価値向上を図りました。『おいしい水』ブランドでは、天然水仕立てのスパークリングウォーターに『カルピス』の乳酸菌を加えた『アサヒ おいしい水「カルピス」の乳酸菌スパークリング』を発売するなど、ブランド資産を活用し、新たな商品価値を提案しました。

また、『守る働く乳酸菌』や『届く強さの乳酸菌』のリニューアルや、独自の乳酸菌を配合した機能性表示食品『カラダカルピス』の発売など、健康機能領域における存在感の向上に努めました。

チルド飲料においては、さまざまな果物の果実感を楽しめる『潤う果実』シリーズのラインアップを拡充したほか、チルド飲料の無糖茶では初となる機能性表示食品を発売しました。

以上の結果、飲料事業の売上収益は、炭酸飲料や乳性飲料などの販売数量が前年実績を上回ったことにより、前年同期比4.4%増の2,870億2千6百万円となりました。

事業利益については、増収効果のほか、品種・容器構成比の改善や最適生産体制の推進による操業度向上などの製造原価低減の取組みにより、前年同期比25.4%増の319億6千3百万円となりました。（営業利益は前年同期比7.7%増の292億2千万円）

※1 透明果汁とは、固形分が残って濁った状態の搾汁後の果汁（混濁果汁）から、液中の固形分を分解しさらにろ過した、固形分がない果汁のことです。

※2 北海道、東北、関東・甲信越、中部・北陸、関西、中国・四国及び九州・沖縄の7地域です。

食品事業

食品事業につきましては、「強みへの集中」の推進と事業統合によるシナジーの創出に加えて、お客様視点でのブランド力の強化・育成などにより、持続的成長に向けた事業基盤の構築に取り組みました。

タブレット菓子『ミンティア』においては、季節のイベントに合わせた販売促進活動やSNSを活用した消費者キャンペーンの展開のほか、大粒タイプの『ミンティアブリーズ』のリニューアルを実施したことなどにより、ブランド力の強化を図りました。

サプリメントについては、『ディアナチュラ』において、手軽に選べるパウチタイプ『ディアナチュラスタイル』や機能性表示食品『ディアナチュラゴールド』の商品ラインアップを拡充するなど、ブランド価値の向上に努めました。

ベビーフードについては、簡単合わせ調味料『おやこdeごはん』のリニューアルや新商品の発売など、ブランド力の強化を図りました。また、シニア向け商品については、『バランス献立』を新たに発売し、顧客ニーズに対応した商品ラインアップの拡充を図りました。

フリーズドライ食品については、主力の『いつものおみそ汁』の営業活動の強化に加え、スープの新ブランド『The うまみ』を発売し、売上の拡大に努めました。

以上の結果、食品事業の売上収益は、主力ブランドを中心に好調に推移し、前年同期比2.9%増の824億3百万円となりました。

事業利益については、増収効果に加えて、広告販促費の効率化や製造原価の低減などにより、前年同期比19.9%増の89億2千2百万円となりました。（営業利益は前年同期比0.2%増の84億8千7百万円）

国際事業

国際事業につきましては、主力ブランドの強化やシナジー創出による既存事業の収益性向上に加えて、プレミアム市場での成長を軸とするグローバルプレーヤーを目指し、欧州事業との統合をはじめとした事業基盤の構築に取り組みました。

欧州事業については、西欧において『Peroni』のブランド情報の発信強化など、主力ブランドの価値向上に重点を置いたマーケティング活動を強化したほか、『アサヒスーパードライ』の自社工場による製造や自社の有する販売網の活用などシナジー創出に向けた取組みを推進しました。また、中東欧においては、チェコにおいて『Pilsner Urquell』『Kozel』などの主力ブランドの飲食店や量販店向け販売促進活動の積極的な展開や新商品の発売など、各国における更なる存在感の向上に取り組みました。

オセアニア事業については、飲料において炭酸飲料『Schweppes』の新たなペットボトル容器を使用した商品を発売し、ミネラルウォーターでは、需要の高まりに合わせ生産設備を増強しました。酒類においては、『アサヒスーパードライ』やサイダー（りんご酒）『Somersby』などを中心に販売促進活動を積極的に展開し、成長カテゴリーにおけるブランド力の強化を図りました。

東南アジア事業については、インドネシアの『ICHI OCHA』やミャンマーの『Honey Gold』のブランド力強化のほか、マレーシアの『ワング』における期間限定商品の発売や世界的なイベントに合わせた販売促進活動の展開など、自社ブランド商品の拡充を軸に各市場における存在感の向上に努めました。

中国事業については、飲食店における樽生ビール取扱店の新規開拓や、量販店やネット販売での営業活動の強化などにより、『アサヒスーパードライ』の販売数量の拡大を図りました。

以上の結果、国際事業の売上収益は、オセアニア事業が好調に推移したほか、欧州事業の業績の上乗せもあり、前年同期比176.3%増の4,432億8百万円となりました。

事業利益については、中東欧ビール事業の買収に伴う取得関連費用などが発生しましたが、欧州事業の業績の上乗せにより、前年同期比526.4%増の496億2百万円となりました。（営業利益は、前年同期比1,375.8%増の408億5千万円）

その他事業

その他の事業につきましては、売上収益は、前年同期比4.3%増の787億9千5百万円となりました。

事業利益については、前年同期比17.8%増の16億4千9百万円となりました。（営業利益は前年同期比21.9%増の16億5千9百万円）

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前期比	事業利益	前期比	売上収益事業利益率	営業利益	前期比
酒類	705,379	△0.5%	86,489	1.4%	12.3%	82,317	1.1%
飲料	287,026	4.4%	31,963	25.4%	11.1%	29,220	7.7%
食品	82,403	2.9%	8,922	19.9%	10.8%	8,487	0.2%
国際	443,208	176.3%	49,602	526.4%	11.2%	40,850	1,375.8%
その他	78,795	4.3%	1,649	17.8%	2.1%	1,659	21.9%
調整額計	△74,885	—	△17,807	—	—	△15,379	—
無形資産償却費	—	—	△6,677	—	—	—	—
合計	1,521,928	24.0%	154,143	44.3%	10.1%	147,154	38.1%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結総資産は、中東欧事業（注）を新たに連結範囲に含めたことにより各資産の増加があり、総資産は前年度末と比較して1兆1,810億5千8百万円増加の、3兆2,674億4千万円となりました。

負債は、主に中東欧事業買収に伴って社債及び借入金が増加したことにより、前年度末と比較して9,623億6百万円増加し、2兆2,025億8千2百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ2,187億5千1百万円増加し、1兆648億5千7百万円となりました。これは、当第3四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加及び為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したことなどによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は32.3%となりました。

(注) 中東欧事業買収に伴って、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年度の通期の業績につきましては、平成29年8月3日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,459	109,610
営業債権及びその他の債権	397,340	405,578
棚卸資産	136,460	166,004
未収法人所得税等	14,161	24,779
その他の金融資産	3,428	3,714
その他の流動資産	31,934	32,519
小計	631,784	742,206
売却目的で保有する資産	3,241	—
流動資産合計	635,026	742,206
非流動資産		
有形固定資産	570,771	705,757
のれん及び無形資産	491,538	1,420,579
持分法で会計処理されている投資	141,398	146,668
その他の金融資産	198,586	200,042
繰延税金資産	18,825	16,728
確定給付資産	18,942	19,313
その他の非流動資産	11,293	16,143
非流動資産合計	1,451,355	2,525,234
資産合計	2,086,381	3,267,440

(単位：百万円)

	前年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	332,639	418,160
社債及び借入金	281,870	715,138
未払法人所得税等	34,957	38,290
その他の金融負債	26,352	25,106
その他の流動負債	142,828	153,806
小計	818,649	1,350,502
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	907	—
流動負債合計	819,556	1,350,502
非流動負債		
社債及び借入金	288,490	718,596
確定給付負債	25,789	27,279
繰延税金負債	49,302	49,392
その他の金融負債	54,127	54,297
その他の非流動負債	3,009	2,514
非流動負債合計	420,719	852,080
負債合計	1,240,276	2,202,582
資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	118,668	118,707
利益剰余金	589,935	665,050
自己株式	△76,709	△76,732
その他の資本の構成要素	21,927	165,368
親会社の所有者に帰属する持分合計	836,354	1,054,925
非支配持分	9,750	9,931
資本合計	846,105	1,064,857
負債及び資本合計	2,086,381	3,267,440

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	1,227,447	1,521,928
売上原価	△787,010	△940,799
売上総利益	440,436	581,129
販売費及び一般管理費	△333,651	△426,985
その他の営業収益	6,710	1,221
その他の営業費用	△6,903	△8,210
営業利益	106,591	147,154
金融収益	2,062	2,016
金融費用	△4,718	△7,206
持分法による投資損益	△1,643	△1,434
税引前四半期利益	102,292	140,529
法人所得税費用	△44,170	△41,633
四半期利益	58,121	98,896
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	58,698	98,812
非支配持分	△576	84
合計	58,121	98,896
基本的1株当たり四半期利益(円)	128.13	215.69
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	128.12	215.68

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	58,121	98,896
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の 公正価値の変動	△17,667	8,697
確定給付制度に係る再測定	—	32
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△11,964	△13,840
ヘッジコスト	—	△1,164
在外営業活動体の換算差額	△27,429	135,119
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,372	5,462
その他の包括利益合計	△76,434	134,305
四半期包括利益合計	△18,312	233,202
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	△16,109	233,138
非支配持分	△2,203	63

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分											非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						親会社の所有者に帰属する持分合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2016年1月1日現在の残高	182,531	120,524	549,084	△77,377	36,596	-	△138	-	△21,800	14,657	789,420	14,261	803,682
四半期包括利益													
四半期利益			58,698							-	58,698	△576	58,121
その他の包括利益					△17,624		△11,964		△45,218	△74,807	△74,807	△1,627	△76,434
四半期包括利益合計	-	-	58,698	-	△17,624	-	△11,964	-	△45,218	△74,807	△16,109	△2,203	△18,312
非金融資産等への振替							419			419	419		419
所有者との取引													
剰余金の配当			△23,817							-	△23,817	△516	△24,333
自己株式の取得				△13						-	△13		△13
自己株式の処分		△302		689						-	386		386
企業結合による変動										-	-		-
株式報酬取引										-	-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,492		△1,492					△1,492	-		-
その他の増減										-	-	24	24
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	-	△302	△22,324	675	△1,492	-	-	-	-	△1,492	△23,444	△492	△23,936
支配の変動を伴わない非支配持分の取得										-	-	207	207
子会社所有持分の変動合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	207	207
所有者との取引合計	-	△302	△22,324	675	△1,492	-	-	-	-	△1,492	△23,444	△284	△23,729
2016年9月30日現在の残高	182,531	120,221	585,458	△76,701	17,480	-	△11,683	-	△67,019	△61,222	750,286	11,773	762,059

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分											非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定さ れる金融 商品への 投資の公 正価値の 変動	確定給付 制度に係 る再測定	キャッシ ュ・フ ロー・ ヘッジ	ヘッジコ スト	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の構 成要素合 計			
2017年1月1日 現在の残高	182,531	118,668	589,935	△76,709	51,881	—	△219	—	△29,734	21,927	836,354	9,750	846,105
四半期包括利益													
四半期利益			98,812							—	98,812	84	98,896
その他の包括利益					8,697	32	△13,813	△1,164	140,574	134,326	134,326	△20	134,305
四半期包括利益合計	—	—	98,812	—	8,697	32	△13,813	△1,164	140,574	134,326	233,138	63	233,202
非金融資産等への振替							11,988			11,988	11,988		11,988
所有者との取引													
剰余金の配当			△26,571							—	△26,571	△405	△26,976
自己株式の取得				△23						—	△23		△23
自己株式の処分		0		0						—	0		0
企業結合による変動										—	—	300	300
株式報酬取引		36								—	36		36
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,873		△2,841	△32				△2,873	—		—
その他の増減										—	—	264	264
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	36	△23,697	△23	△2,841	△32	—	—	—	△2,873	△26,558	159	△26,398
支配の変動を伴わない非支配持分の取得		2								—	2	△42	△39
子会社所有持分の変動合計	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	2	△42	△39
所有者との取引合計	—	39	△23,697	△23	△2,841	△32	—	—	—	△2,873	△26,555	116	△26,438
2017年9月30日 現在の残高	182,531	118,707	665,050	△76,732	57,737	—	△2,044	△1,164	110,840	165,368	1,054,925	9,931	1,064,857

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。